

# 五十年前の広島県政—昭和 40 年前後の行政文書から—

平成 27 年 1 月 26 日(月)～ 3 月 20 日(金)

五十年前の日本は、戦後復興期を経ての高度経済成長の時代で、昭和 39 年(1964)には東京オリンピックが開催され、東海道新幹線が開通しました。広島県では、昭和 37 年(1962)に永野<sup>いづお</sup>厳雄知事が就任し、「県勢振興の基本方策」に基づいて、大規模な地域開発や社会資本の整備が進められました。その一方で、過疎や公害などの社会問題が深刻化していました。また、社会福祉施策の本格的な取り組みが始まったのも、この時代です。本展では、昭和 40 年(1965)前後の行政文書や行政資料を紹介し、現在の広島県の基盤が築かれた高度経済成長期における広島県政の諸相を跡付けます。

(担当：荒木 清二)

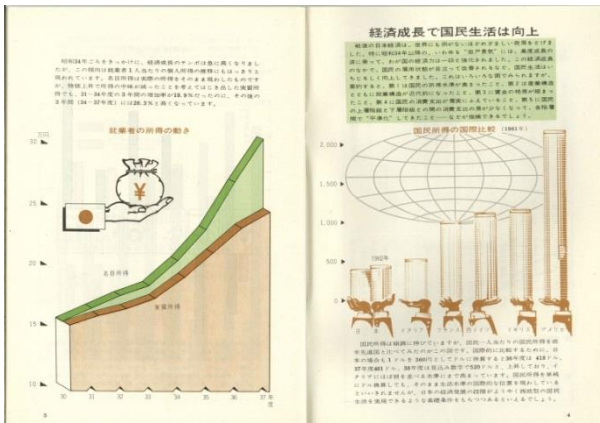
## 1 広島県庁前の聖火台に点火する永野<sup>いづお</sup>厳雄知事 昭和 39 年 9 月 20 日 [「のびゆく広島県'65」(行政資料 2010-1421) 所収]

東京オリンピックの聖火リレーが、この日の泊地である広島県庁前に到着し、永野<sup>いづお</sup>厳雄知事によって聖火台に点火された。永野知事は、昭和 37 年に 44 歳で就任し、昭和 48 年までの 3 期 11 年を務めた。



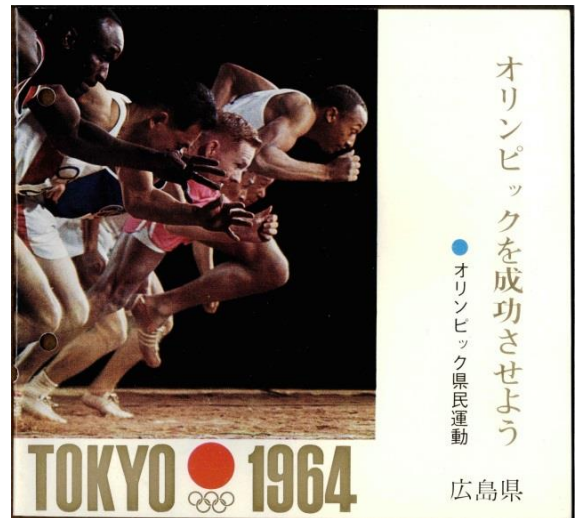
## 4 「解説政府の窓」 昭和 39 年 5 月 15 日号 総理府編集 (行政文書 S01-94-66 所収)

昭和 34 年から 37 年までの 3 年間で、日本の就業者の実質所得は 28.3%増加し、ドル換算の国民所得は世界第 5 位のイタリアと肩を並べる水準となった。



## 2 「オリンピックを成功させよう・オリンピック県民運動」 昭和 39 年 6 月 30 日 広島県 (行政文書 S01-94-66 所収)

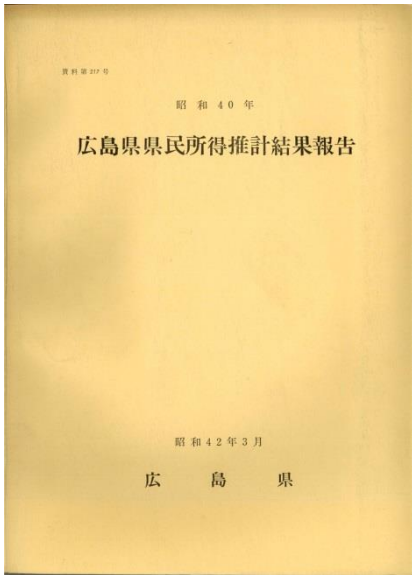
東京オリンピックを成功させるために、広島県でも、県民一人一人が家庭、学校、社会において、公共心や国際理解の向上を図ることを目指し、「オリンピック県民運動」が推進された。



## 3 「オリンピック県民運動のしおり」 可部地区新生活運動協議会 (行政文書 S01-94-133 所収)

安佐郡可部町は島根県へ向かう聖火リレーのコースとなり、花いっぱい運動や清掃美化の実施が勧奨された。





5 「昭和40年広島県県民所得推計結果報告」昭和42年3月 広島県（行政資料115）

昭和40年の国民所得は前年比11.6%伸長した。広島県民の生産所得は+9.8%と全国水準を下回ったが、個人消費支出は15.4%の大幅な増加となった。

6 「消費者物価指数 昭和40年1月」広島県（行政文書S01-94-66所収）

昭和40年1月の広島市の消費者物価指数は、前月比2.6%、前年同月比6.0%の上昇となった。



7 広島県庁舎とその周辺（航空写真，南西から）昭和35年頃（200811 広島県立図書館移管文書）

昭和35年頃のものとして推定される広島県庁舎周辺の航空写真。旧広島市民球場（昭和32年7月竣工）の東側では、西警察署庁舎の建設工事が進んでいる（昭和36年4月に業務開始）。紙屋町交差点の北東側では第一生命ビルがほぼ完成し（昭和35年10月竣工）、北西側には旧広島バスセンター（昭和32年7月竣工）が見える。市民球場南西側の広島商工会議所ビルは、建て替え前の古い建物である。基町・紙屋町地区は、昭和30～40年代に建設ラッシュで街の景観が一変した。

8 広島県庁舎とその周辺（航空写真，南西から）

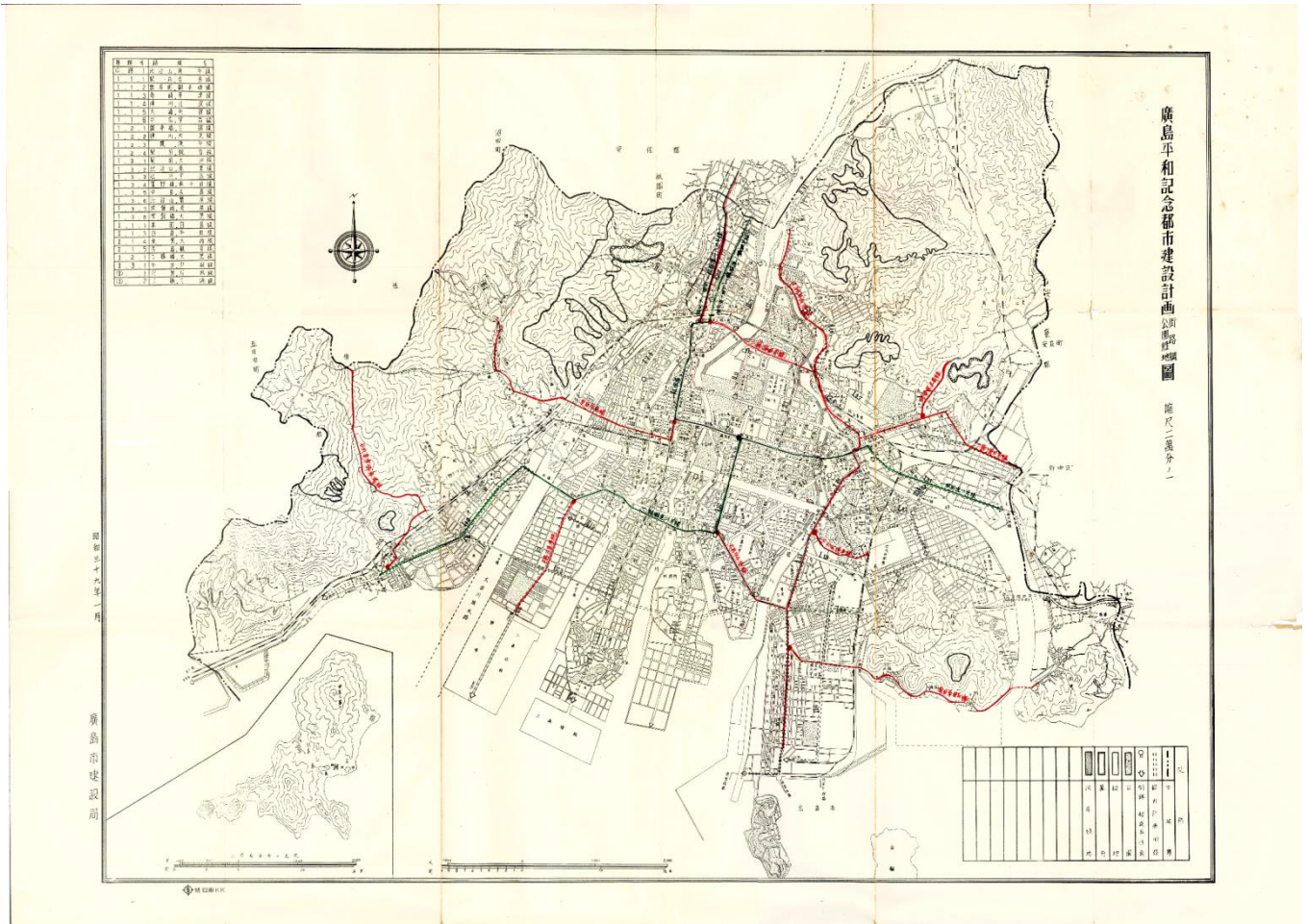
9 広島県庁舎とその周辺（航空写真，東から）昭和40～41年頃（P201301 大宮利信氏所蔵資料）

昭和40～41年頃のものとして推定される広島県庁舎周辺の航空写真で、資料8（左）は南西から、資料9（右）は東から撮影したもの。広島県庁では農林別館（農林庁舎）の基礎工事が進んでいる（昭和41年7月竣工）。また、資料7の写真と比較すると、紙屋町地区には三井生命ビルや千代田生命ビル（昭和40年4月竣工）が、相生橋のたもとには広島商工会議所ビル（昭和40年10月竣工）が新たに建設されている。



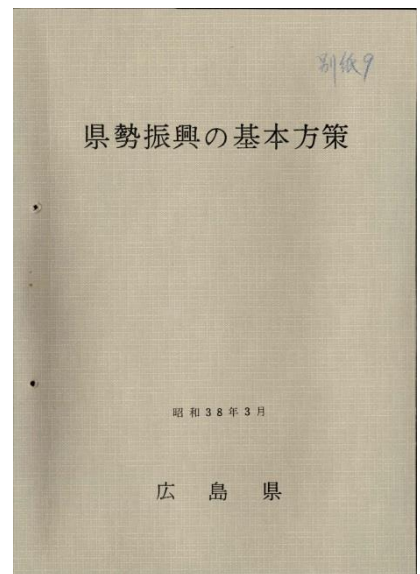
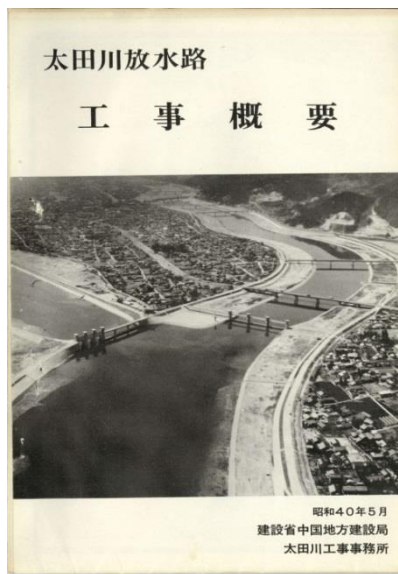
10 広島平和記念都市建設計画 街路網・公園緑地図 広島市建設局 昭和39年1月（行政文書 S01-2012-626 所収）

広島県の広島復興事務所が所蔵していたもので、標記の印刷図面に国道（緑色）と県道（赤色）が書き込まれ、裏面に「国道及県道図」と記されている。安芸郡海田町一広島市観音町間に建設中の新広島国道（現在の国道2号）の一部区間や、工事中の太田川放水路の予定流域は、破線で記されている。太田川放水路に架かる新己斐橋が完成し、平和大通りが全通したのは、昭和40年5月のことである。



11 「太田川放水路 工事概要」 昭和40年5月 建設省中国地方建設局太田川工事事務所（行政文書 S01-2002-1133 所収）

昭和7年に着工し、総額約127億円の経費を要した太田川放水路の改修工事は、昭和40年5月にほぼ完成し、通水が開始された。これにより、広島市街地の水害の脅威は大幅に低下した。



12 「県勢振興の基本方策」 昭和38年3月 広島県（行政文書 S01-93-107 所収）

昭和38年3月に、県行政運営の基本方針として策定された。(1) 産業構造の高度化と経済の均衡発展, (2) 社会資本の充実, (3) 人的能力の向上, (4) 県民福祉の増進を重点として掲げ、総合的な施策を推進することとした。

- 13 「県勢振興の基本方策」に基づく昭和39年度主要施策の方向 昭和39年3月 広島県（行政資料2013-142）  
 14 「県勢振興の基本方策」に基づく昭和40年度主要施策の方向 昭和40年3月 広島県（行政文書S01-95-137所収）

「県勢振興の基本方策」に基づいて、年度毎に実施計画が策定された。昭和40年度は、(1) 広域開発と広域行政の推進、(2) 拠点開発の推進、(3) 後進地域の振興と低生産性部門の近代化、(4) 社会開発の推進を主要課題とした。



- 15 「のびゆく広島県'64」 広島県（行政資料2010-1420）  
 16 「のびゆく広島県'65」 広島県（行政資料2010-1421）

「のびゆく広島県」は、県政の主要施策の実績や将来展望の紹介を目的として発行された写真広報誌で、昭和38年度から年1回発行され、市町村、学校、図書館等に配布された。

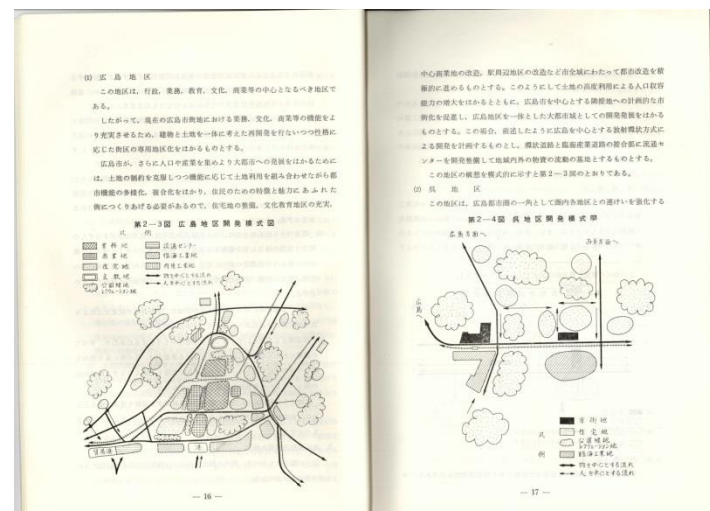
- 17 昭和40年度主要事業に関する要望書 昭和39年11月 広島県（行政文書S01-95-457所収）

広島県が国への事業要望をまとめたもので、(1) 広島地域の大規模地方開発都市としての整備について、(2) 備後工業整備特別地域の整備促進について、(3) 山陽新幹線の建設促進について、(4) 中国縦貫自動車道の建設促進についてなど、15項目を挙げている。



- 18 「県政の窓」No.35 開発指定地域のあらまし 昭和41年3月 広島県（行政資料02-35）

「県政の窓」は広島県の広報誌で、県の主要施策や各行政部門の主要事業を紹介することを目的に、昭和38年4月から年間12回発行された。No.35は、「開発指定地域のあらまし」と題して、拠点開発（広島広域都市圏、備後地区工業整備特別地域、低開発地域工業開発地区）などの概要を紹介している。

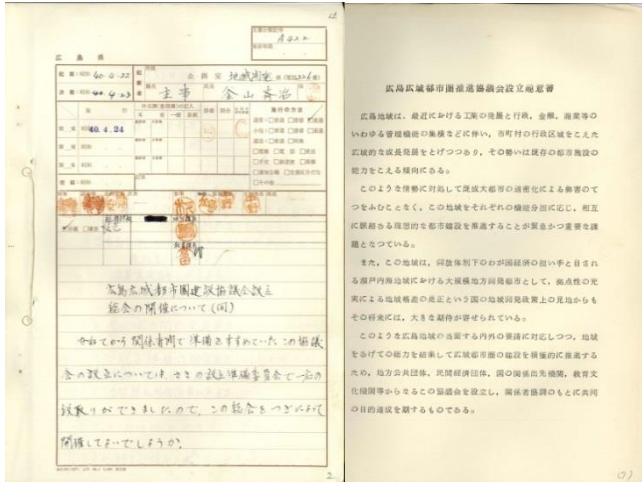


- 19 「広島広域都市圏建設基本計画（案）」 昭和40年4月（行政文書S01-95-101所収）

広島市とその周辺地域は、全国総合開発計画（昭和37年10月策定）において、中国四国地方の中核となる大規模地方開発都市に位置付けられた。これを受けて、昭和40年4月に設立された広島広域都市圏推進協議会において、基本構想を策定するための素案として作成されたのが、この資料である。広島市の人口は、昭和40年に50万人を超え、過密化の弊害を避けるために、周辺地域との機能分担や連携が構想された。

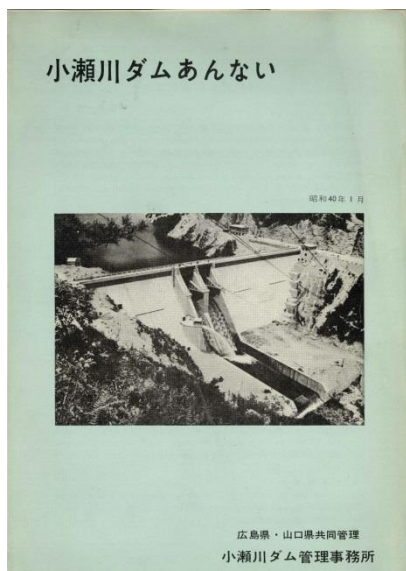
20 拠点地域開発／広島広域都市圏 昭和40年度  
企画室（行政文書 S01-95-116）

広島広域都市圏推進協議会に係る企画室の行政文書。同協議会は、広島県、広島市・呉市・大竹市の3市と周辺の24町村、民間経済団体、国の関係機関、学術文化機関などで構成され、昭和42年3月に建設基本構想を、昭和44年3月に整備計画を策定した。



23 「小瀬川ダムあない」 昭和40年1月 広島  
県・山口県共同管理小瀬川ダム管理事務所（行政  
資料 2988）

広島・山口県境を流れる小瀬川上流に、洪水調節と工業用水確保を目的として建設され、昭和39年6月に竣工した。



24 「太田川東部工業用水道」 広島県  
（行政文書 S01-99-384 所収）

広島市、呉市とその周辺地域に工業用水を供給するため、昭和37年から敷設事業に着手。一部は上水道に利用され、昭和40年4月から給水を開始した。

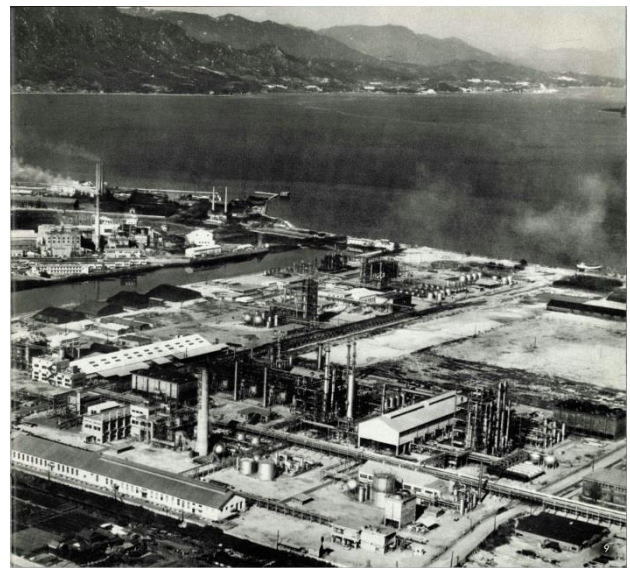
21 呉工業地帯 昭和40年頃「のびゆく広島県'65」  
（行政資料 2010-1421）所収]

鉄鋼・造船・造機・パルプ等の大企業が立地する呉工業地帯（昭和38年の製造品出荷額等960億円）。



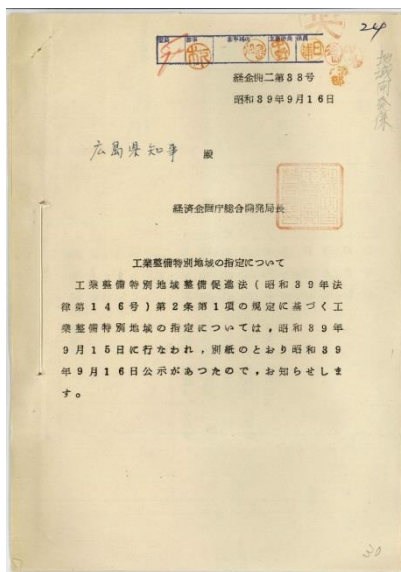
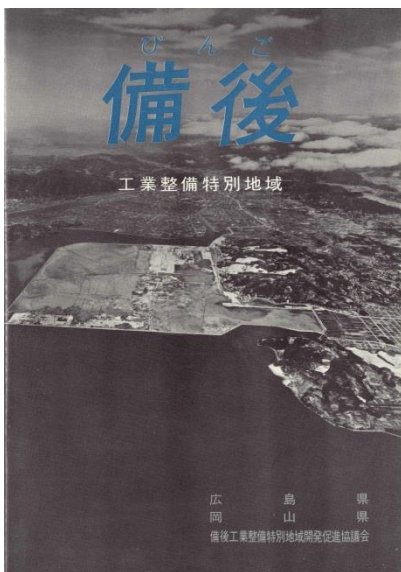
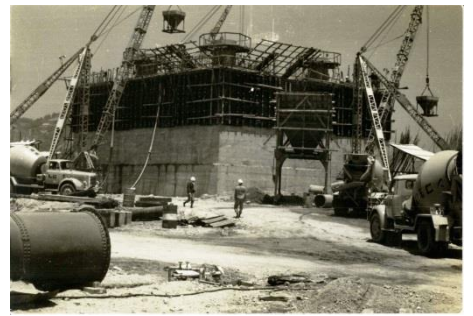
22 大竹臨海工業地帯 昭和40年頃「のびゆく  
広島県'65」（行政資料 2010-1421）所収]

石油化学コンビナートを形成する大竹臨海工業地帯（昭和38年の製造品出荷額等511億円）。



25 日本鋼管福山製鉄所の用地造成と工場建設 昭和40年（行政文書 S01-95-553 所収）

昭和40年8月21日に、広島県福山臨海工業地帯建設事務所長が広島県土木建築部長（開発第一課）に提出した財産異動報告書の添付写真。昭和36年10月、福山市に日本鋼管の新製鉄所の誘致が決定し、県は翌37年3月から土地造成工事に着手した。日本鋼管は、順次造成地の引渡しを受け、昭和38年11月から新製鉄所の建設に着手、40年2月から自動車向け薄板を製造し、41年8月に本格的な操業を開始した。



26 「備後工業整備特別地域」広島県・岡山県・備後工業整備特別地域開発促進協議会（行政文書 S01-95-101 所収）

27 「備後地区工業整備特別地域整備基本計画」昭和40年10月 広島県・岡山県（行政資料 90-747）

28 工業整備特別地域の指定について  
昭和39年9月16日 経済企画庁総合開発局長発・広島県知事宛（行政文書 S01-94-108 所収）

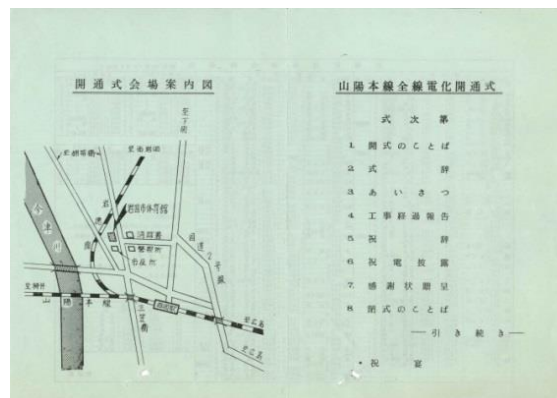
日本鋼管福山製鉄所を中心とした備後地区は、昭和38年7月に工業整備特別地域に指定され、39年9月には広島県の6市11町をその範囲に決定（資料28）、40年3月に広島県1町1村と岡山県2市1町が追加編入された。



29 山陽本線の電化完成（宮島沿線を走る特急つばめ）[「のびゆく広島県'65」（行政資料 2010-1421）所収]

30 山陽本線全線電化開通式に関する文書 昭和39年10月3日（行政文書 S01-94-97 所収）

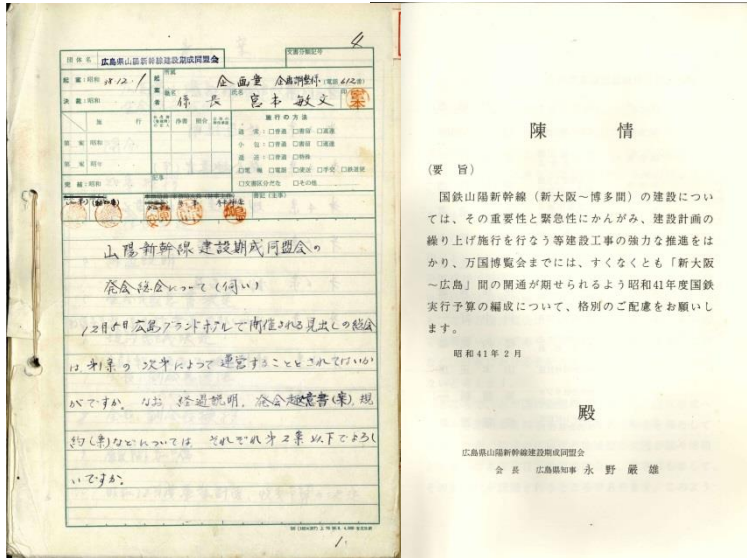
東海道新幹線が開業した昭和39年10月1日、広島一小郡間の電化完成によって、山陽本線の全線電化が実現し、高速化と輸送力の増強に寄与した。資料30は、10月3日に岩国



市体育館で開催された記念式典に関する文書である。

31 鉄道整備促進／山陽新幹線建設促進広島県期成同盟会・六府県協議会 昭和38～40年度 企画室（行政文書S01-95-105）

昭和38年12月に結成された広島県山陽新幹線建設期成同盟会や、39年7月に設置された山陽新幹線建設期成会六府県協議会に関する文書。大阪で万国博覧会が開催される昭和45年を目途に、早期の建設実現を要望した。



32 新広島国道（国道2号バイパス）昭和40年頃 [「のびゆく広島県'65」]（行政資料2010-1421）所収]

安芸郡海田町一広島市観音町間に国道2号のバイパスとして建設され、昭和41年12月に全線開通した。現在の国道2号。



33 国道54号・赤名トンネル完成式 昭和39年9月 [「のびゆく広島県'65」]（行政資料2010-1421）所収]

昭和39年9月に、広島・島根県境の交通の難所・赤名峠に赤名トンネルが完成した。写真は、完成式で通りぞめをする永野広島県知事（中央）と田部島根県知事（一人置いて右）ら。



34 中国縦貫自動車道建設促進大会記録・参考資料 昭和39年12月23日 中国縦貫自動車道建設期成同盟会（行政文書S01-99-888所収）

昭和35年7月、7府県・2市によって中国縦貫自動車道建設期成同盟会が結成され、国に対して早期の建設を要望した。

35 中国・四国・九州連絡道路計画図（行政文書S01-95-566所収）

昭和41年度中国・四国・九州連絡道路建設推進期成同盟会理事会の資料。松江—尾道—今治—大分の連絡道路が構想され、このうち尾道—今治間の現地調査が昭和40年7月に開始された。



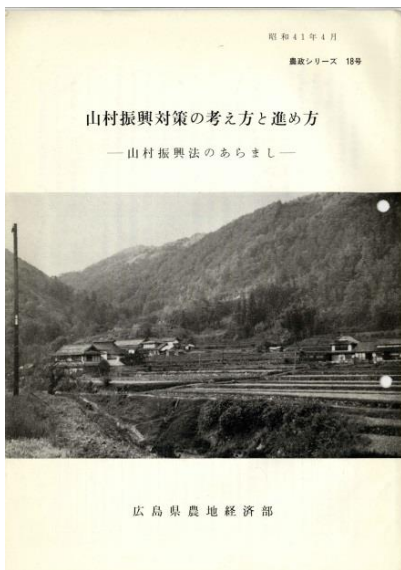






46 「山村振興対策の考え方と進め方—山村振興法のあらまし—」 昭和 41 年 4 月 広島県農地経済部（行政資料 570）

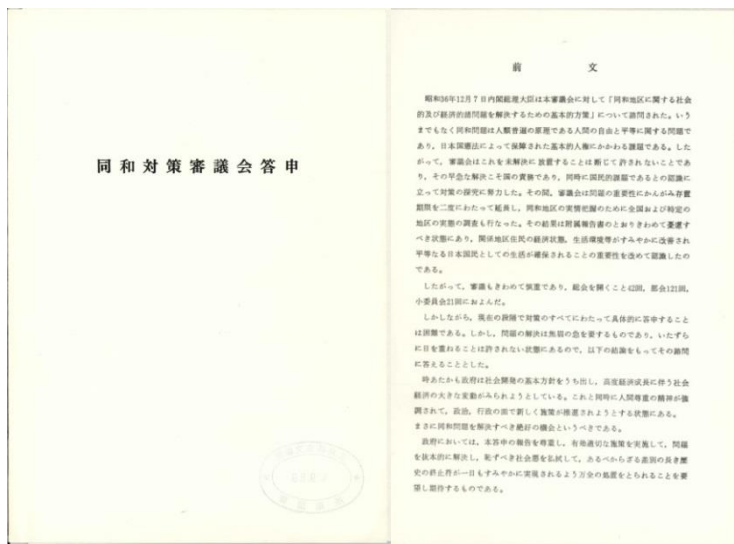
昭和 40 年 5 月に制定された山村振興法は、山村地域の経済力の向上と住民福祉の充実により、地域格差の是正を図ることを目的としたもので、県内では、昭和 46 年までに 51 地域（45 市町村）が振興山村地域に指定された。



47 三次市航空写真 昭和 40 年頃 [「のびゆく広島県'65」(行政資料 2010-1421) 所収]

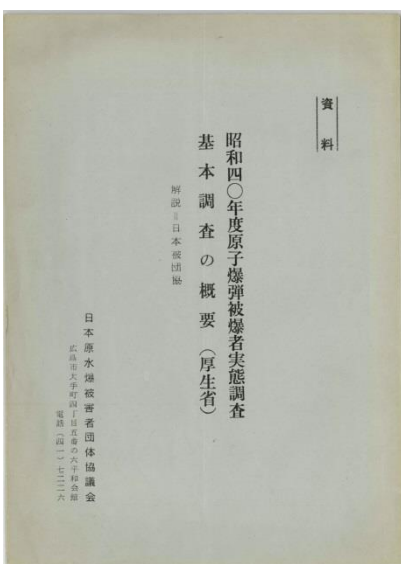


三次・庄原地区は、昭和 37 年 9 月に低開発地域工業開発促進法に基づく工業開発地区に指定された（昭和 40 年までに高田郡や双三郡の一部も追加指定）。



48 「同和対策審議会答申」 昭和 40 年 8 月 11 日（行政資料 Z-129）

同和問題の早急な解決が国の責務であり、同時に国民的課題であると明記し、その解決に国策として取り組むことを初めて確認した答申。広島県では、昭和 27 年度から単独県費による同和対策関係予算を計上し、昭和 39 年に同和地区改善総合計画を策定するなどの取組を進めてきたが、この答申以後、昭和 44 年に県同和対策基本方針を、45 年に県同和教育行政施策の方針を策定し、総合的な施策を推進することになった。



49 「昭和 40 年度原子爆弾被爆者実態調査基本調査の概要（厚生省）」 日本原水爆被害者団体協議会（行政資料 W-655）

昭和 39 年春の衆参両院による「原爆被爆者援護強化に関する決議」を受け、40 年 11 月に厚生省が実施した被爆者実態調査（基本調査）の概要。日本原水爆被害者団体協議会が、解説を付して発行したものである。この調査は、国が全国的規模で実施した初めての被爆生存者調査で、被爆後 20 年を経て、被爆者がなお健康や生活面で不安定な状態に置かれていることが明らかになった。

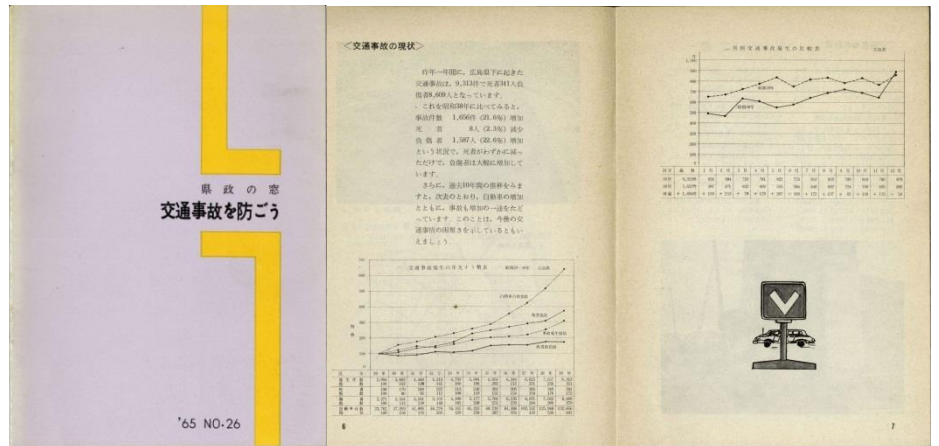
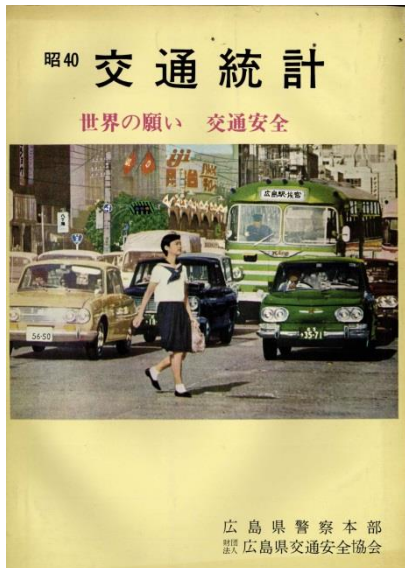
昭和 32 年に原爆医療法が制定され、医療面の対策は進展したが、生活面においても幅広い援護施策が必要とされていた。この実態調査の後、昭和 43 年に原爆特別措置法が制定され、原爆医療法との二法による被爆者援護が推進されることになった。また、広島県は、昭和 42 年に広島県原子爆弾被爆者援護措置要綱を制定し、県としての援護対策を始めた。



56 「昭 40 交通統計—世界の願い 交通安全—」昭和 41 年 3 月 広島県警察本部・財団法人広島県交通安全協会（行政資料 305）

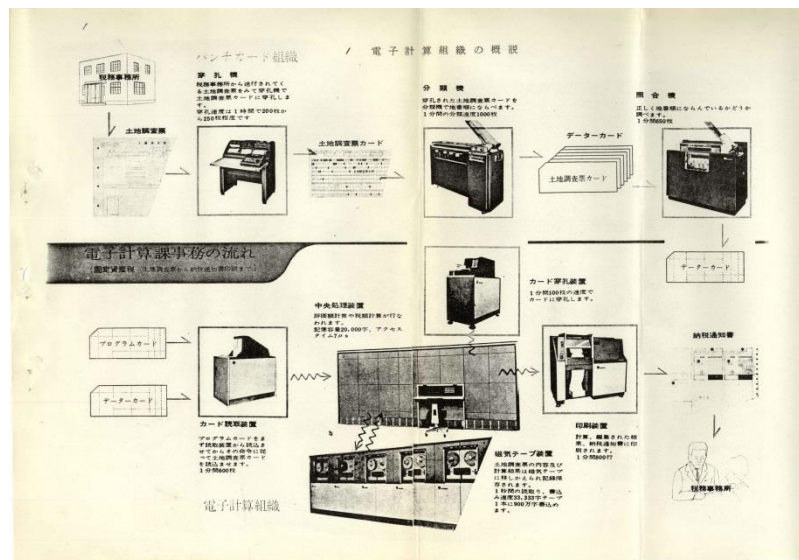
57 「県政の窓」No.26 交通事故を防ごう 昭和 40 年 7 月 広島県（行政資料 02-26）

自動車交通量の急激な増加に伴って交通事故が年々増加し、昭和 30 年代後半から 40 年代にかけては、「交通戦争」と呼ばれるほどの社会問題になっていた。資料 56 は昭和 40 年の広島県の交通統計、資料 57 は県の交通の現状と、交通事故防止施策について解説したものである。交通事故死者数はその後も増加し、昭和 45 年がピークとなった（全国の交通事故死者数 1 万 6,765 人、広島県は 519 人）。



58 昭和 40 年 1 月定例部長会議資料 昭和 40 年 1 月 7 日（行政文書 S01-95-87 所収）

昭和 40 年 1 月 7 日に知事室で開催された定例部長会議（部長以上の幹部が出席）の資料。この日の重要議題の一つに、電子計算組織についての企画室からの報告があった。広島県では、行政の近代化と合理化を実現するため、昭和 38 年から事務の機械化に関する調査研究を行い、昭和 39 年 8 月に報告書をまとめた。報告書によれば、当時の県庁では、「旧態依然としたペンとソロバンによる人海戦術的業務処理」が行われており、機械化によって公務効率を改善し、行政の質的向上を図るとしている。県は昭和 42 年 4 月に電子計算課を新設して導入準備を進め、同年 11 月、電子計算組織による業務を開始した（全国の都道府県で 8 番目）。



■ 主要参考文献

- ・『県政概要 昭和 37 年度—47 年度』 昭和 49 年 3 月 広島県
- ・『戦後五十年広島県政のあゆみ』 平成 8 年 3 月 広島県
- ・『広島県立文書館収蔵文書展 開発の時代 広島県行政文書 1955—1975』 平成 20 年 3 月 広島県立文書館